

GRI…Global Reporting Initiative

利用に関する声明	SGホールディングスは、2023年4月～2024年3月の情報をまとめた以下媒体について、GRIスタンダードを参照して報告します。 ・コーポレートサイト（対象：SGホールディングスグループ） ・統合報告書（対象：SGホールディングスグループ） ・ESGブック（対象：SGホールディングスグループ） ・ESGデータ集2024（対象：佐川急便）
利用したGRI	GRI 1：基礎2021
該当するGRIセクター別スタンダード	該当なし ※今後該当するセクター別スタンダードが公表され次第、参照します
作成日	2024年12月1日
最終更新日	2025年3月19日 対象媒体にコーポレートサイトを追加

GRIスタンダード 対照表一覧

		●対象媒体へのリンク コーポレートサイト	●対象媒体へのリンク 統合報告書（2025年3月期）	●対象媒体へのリンク ESGブック2024（グループ）	●対象媒体へのリンク ESGデータ集2024（佐川急便）
No.	開示事項	開示場所			
媒体		コーポレートサイト	統合報告書（2024年3月期）	ESGブック2024	ESGデータ集2024
		対象範囲：グループ	対象範囲：グループ	対象範囲：グループ	対象範囲：佐川急便
一般開示事項（2021）					
1. 組織と報告実務					
2－1	組織の詳細	会社概要 グループ企業・関連団体	P112 会社情報	P3 会社基本情報	
2－2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	グループ企業・関連団体	P112 会社情報、主なグループ会社	P3 会社基本情報、編集方針	
2－3	報告期間、報告頻度、連絡先		・年次 ・P6 報告対象期間	年次（P3 編集方針）	
2－4	情報の修正・訂正記述	TCFD提言に基づく情報開示			
2－5	外部保証	実績データの第三者保証（佐川急便）			p24 ESGデータ 第三者保証
2. 活動と労働者					
2－6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	事業内容	P13-14 SGホールディングスグループ 事業会社 P15-20 SGホールディングスグループ 事業概要 P40 fromBIに最適な輸送ネットワーク P107-108 セグメント別事業概況 P112 会社情報	P3 会社基本情報	
2－7	従業員	人材の状況		P50-51 人材の状況	P28 人材の状況
2－8	従業員以外の労働者	人材の状況		P50-51 人材の状況	P28 人材の状況
3. ガバナンス					
2－9	ガバナンス構造と構成	コーポレートガバナンスに関する方針・体制 コーポレートガバナンスデータ	P93-94 役員一覧 P95-100 コーポレート・ガバナンス	P70-73 コーポレートガバナンス	P34 取締役会の構成
2－10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンスに関する方針・体制	P93-94 ・役員一覧 ・取締役会・監査役会のスキルマトリックス P96 コーポレート・ガバナンス体制 P98 取締役会の実効性評価 P99 コーポレート・ガバナンス ・役員の選任方針 ・社外取締役および社外監査役との関係		
2－11	最高ガバナンス機関の議長		P93-94 役員一覧 P97 取締役会 P98 取締役会の実効性評価 P99 社外取締役および社外監査役との関係		P34 取締役会の構成
2－12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンスに関する方針・体制 サステナビリティ推進体制	P81 持続可能な社会の実現 ①ガバナンス ②リスク管理	P5 ステークホルダーエンゲージメント P70 コーポレートガバナンス	
2－13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレートガバナンスに関する方針・体制 サステナビリティ推進体制	P81 持続可能な社会の実現 ①ガバナンス ②リスク管理	P9 サステナビリティ推進体制 P24 気候関連ガバナンス体制図	
2－14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	コーポレートガバナンスに関する方針・体制 サステナビリティ推進体制	P81 持続可能な社会の実現 ①ガバナンス ②リスク管理	P9 サステナビリティ推進体制 P15 気候変動に関する体制	
2－15	利益相反				
2－16	重大な懸念事項の伝達	コーポレートガバナンスに関する方針・体制 コーポレートガバナンスデータ	P96 コーポレート・ガバナンス体制 P97 2023年度取締役会での主な議題	P71 取締役会	
2－17	最高ガバナンス機関の集会的知見	スキルマトリックス	P93-94 取締役会・監査役会のスキルマトリックス P99 役員トレーニング		
2－18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価		P98 取締役会の実効性評価		
2－19	報酬方針	取締役及び監査役の報酬等の総額	P100 役員報酬	P75 ・取締役および監査役の報酬等の総額 ・役員の個別報酬開示 ・会計監査人としての報酬等の額	
2－20	報酬の決定プロセス		P100 役員報酬		
2－21	年間報酬総額の比率				
4. 戦略、方針、実務慣行					
2－22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップコミットメント マテリアリティとKPI	P23-28 トップメッセージ P45-46 マテリアリティ	P6-8 マテリアリティ	
2－23	方針声明	マテリアリティとKPI 環境理念・環境方針 脱炭素ビジョン ヒューマンライツポリシー 贈収賄防止方針	P45-46 マテリアリティ P101 人権の尊重	P6-8 マテリアリティ P10 環境マネジメント P35 人権に関する方針 P83 腐敗防止	
2－24	方針声明の実践	マテリアリティとKPI 気候変動に関する体制、脱炭素に向けた取り組み 人権に関する体制、取り組み 腐敗防止に関する体制、取り組み	P45-46 マテリアリティ P103 ステークホルダーエンゲージメント パートナー企業との良好な関係	P10-34 環境 P35-69 社会 P70-84 ガバナンス	
2－25	マイナスのインパクトの是正プロセス	コンプライアンスに関する体制 人権に関する体制	P103 ステークホルダーエンゲージメント 内部通報制度や相談窓口の設置	P35-36 人権に関する方針、人権に関する体制、人権に関する取り組み P77 コンプライアンスに関する体制 P78 コンプライアンスに関する取り組み	
2－26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	コンプライアンスに関する体制	P103 ステークホルダーエンゲージメント 内部通報制度や相談窓口の設置	P35-36 人権に関する体制 P77 コンプライアンスに関する体制 P83 腐敗防止に関する取り組み 社内向け窓口	
2－27	法規制の遵守	環境関連の罰金・違約金の状況 腐敗防止関連事項		P11 環境関連の罰金・違約金 P84 腐敗防止関連事項	P33 コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発
2－28	会員資格を持つ団体	TCFD提言に基づく開示 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント	P83 TCFDシナリオ分析	P16 政策決定者との直接的なエンゲージメント P25 TCFD提言に基づく開示	
5. ステークホルダー・エンゲージメント					
2－29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	人権上のリスクと影響を検証するためのステークホルダーエンゲージメント 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント	P103-104 ステークホルダーエンゲージメント	P5 ステークホルダーエンゲージメント P16 気候変動への政策決定者との直接的なエンゲージメント P23 気候変動対策におけるサプライヤーエンゲージメントの取り組み P26 環境省事業への協力	
2－30	労働協約				
マテリアルな項目（2021）					
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティとKPI	P45-46 マテリアリティ	P6-7 マテリアリティ	
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティとKPI	P45-46 マテリアリティ	P8 マテリアリティとKPI、目標	
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	マテリアリティとKPI	P45-46 マテリアリティ	P6-8 マテリアリティ	

経済パフォーマンス（2016）				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務・業績	P107-108 セグメント別事業概要 P109-110 主要財務情報	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく開示 リスクマネジメント	P83 TCFDシナリオ分析	P25-26 TCFD提言に基づく開示
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度			
201-4	政府から受けた資金援助			
地域経済でのプレゼンス（2016）				
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）			
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合			
間接的な経済的インパクト（2016）				
203-1	インフラ投資および支援サービス	SGホールディングスグループの価値創造ストーリー	P41-42 提供価値 P65-66 安定的な物流サービスの提供 P75-78 2024年問題を乗り越えるために	P62 地域貢献に取り組む体制 P63-66 地域貢献に関する取り組み
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	TCFD提言に基づく開示	P83 TCFDシナリオ分析	P25 TCFD提言に基づく開示
調達慣行（2016）				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	情報が入手困難：多様な国・地域、業種で事業を展開しており、「地域・地元」等に関する当社グループ統一での定義付けは困難です		
腐敗防止（2016）				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	腐敗防止に関する体制・方針・取り組み		P83-84 腐敗防止
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	腐敗防止に関する体制・方針・取り組み		P83-84 腐敗防止
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	腐敗防止関連事項	P84 腐敗防止関連事項	P33 コンプライアンス
反競争的行為（2016）				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置			
税金（2019）				
207-1	税務へのアプローチ	税の透明性		P84 税の透明性
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント			
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処			
207-4	国別の報告			
原材料（2016）				
301-1	使用原材料の重量または体積	原材料投入量 環境パフォーマンス・環境保全効果（ペットボトルリサイクル量）	P12 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注 ※5（ペットボトルリサイクル量） P27-28 リサイクルによる廃棄物の削減 P30 原材料投入量	P7 原材料投入量 P18 環境保全効果 ※4,5（ペットボトルリサイクル量）
301-2	使用したリサイクル材料	原材料投入量 エコユニフォーム実績 環境パフォーマンス・環境保全効果（ペットボトルリサイクル量）	P12 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注 ※5（ペットボトルリサイクル量） P30 原材料投入量	P7 原材料投入量 P18 環境保全効果 ※4,5（ペットボトルリサイクル量）
301-3	再生利用された製品と梱包材	原材料投入量 エコユニフォーム実績 環境パフォーマンス・環境保全効果（ペットボトルリサイクル量）	P12 環境パフォーマンス・環境保全効果 脚注 ※5（ペットボトルリサイクル量） P30 原材料投入量	P7 原材料投入量
エネルギー（2016）				
302-1	組織内のエネルギー消費量	総エネルギー投入量	P24 総エネルギー投入量	P6 総エネルギー投入量
302-3	エネルギー原単位			P6 総エネルギー投入量 エネルギー投入宅配個数原単位
302-4	エネルギー消費量の削減	環境パフォーマンス・環境保全効果	P24 総エネルギー投入量	P6 総エネルギー投入量 P15 エネルギー削減貢献量 P18 環境保全効果
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境パフォーマンス・環境保全効果		P6 総エネルギー投入量 P15 エネルギー削減貢献量 P18 環境保全効果
水と廃水（2018）				
303-1	共有資源としての水との相互作用	取水量、排水量	P31 取水量、排水量	P8 取水量 脚注 P13 排水量 脚注
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント			P8 取水量 脚注 P13 排水量 脚注
303-3	取水	取水量、排水量	P31 取水量	P8 取水量
303-4	排水	取水量、排水量	P32 排水量	P13 排水量
303-5	水消費			
生物多様性（2016）				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト			
304-3	生息地の保護・復元	自然との共生		P4 生物多様性の保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種			
大気への排出（2016）				
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	温室効果ガス（GHG）排出量	P19 温室効果ガス（GHG）排出量 P20 Scope1の排出量	P9 温室効果ガス（GHG）排出量
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	温室効果ガス（GHG）排出量	P19 温室効果ガス（GHG）排出量	P9 温室効果ガス（GHG）排出量
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	温室効果ガス（GHG）排出量	P19 温室効果ガス（GHG）排出量 P21-22 Scope3のGHG排出量（限定値）	P9 温室効果ガス（GHG）排出量 P10 Scope3 CO ₂ 排出量 P11-12 Scope3算出に用いた換算係数
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	温室効果ガス（GHG）排出量原単位（連結営業収益）	P20 温室効果ガス（GHG）排出量原単位（連結営業収益）	P9 温室効果ガス（GHG）排出量 原単位
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	温室効果ガス（GHG）排出量 脱炭素に向けた取り組み	P19 温室効果ガス（GHG）排出量 P20 カーボン・クレジットによるオフセット P20 Scope1の排出量 P21-22 Scope3のCO ₂ 排出量	P15 温室効果ガス（GHG）排出削減量 P16 モーダルシフトによる大型トラック減便数
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	Scope1排出量		P9 温室効果ガス（GHG）排出量 HCFC
305-7	窒素酸化物（Nox）、硫黄酸化物（Sox）、およびその他の重大な大気排出物	化学物質の排出量	P20 Scope1の排出量【算定方法】 P32 目標と実績 化学物質の排出量	P14 化学物質排出量 P14 NOx値平均（g/kWh）
廃棄物（2020）				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	廃棄物排出量、有害廃棄物排出量	P27-31 資源循環	P13 産業廃棄物排出量
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源循環に関する方針、取り組み	P27-29 資源循環に関する取り組み	P3 廃棄物量の削減 P3 資源循環の推進 P13 産業廃棄物排出量
306-3	発生した廃棄物	廃棄物排出量、有害廃棄物排出量	P31 廃棄物排出量、有害廃棄物排出量	P13 産業廃棄物排出量
306-4	処分されなかった廃棄物			P13 産業廃棄物排出量
306-5	処分された廃棄物	廃棄物排出量、有害廃棄物排出量	P31 廃棄物排出量、有害廃棄物排出量	P13 産業廃棄物排出量
環境コンプライアンス（2016）				
307-1	環境法規制の違反	環境関連の罰金・違約金の状況	P11 環境関連の罰金・違約金	P19 環境関連の罰金・違約金
サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー			
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置			

雇用（2016）				
401-1	従業員の新規雇用と離職☒	人材の状況		P50-51 人材の状況
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当☒			
401-3	育児休暇	人材の状況	P51 人材の状況 ・産前産後休業取得人数 ・育児休業取得人数 ・育児休業取得率 ・産前産後休業、育児休業取得後の復職率	P29 人材の状況 ・産前産後休業取得人数 ・育児休業取得人数 ・育児休業取得率 ・産前産後休業、育児休業取得後の復職率 P32 ・育児休暇取得者数
労使関係（2016）				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間			
労働安全衛生（2018）				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生マネジメントの取得状況	P57 労働安全衛生マネジメントの取得状況	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査		P35 人権に関する体制	
403-3	労働衛生サービス			
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全に関する方針、体制	P56 ・労働安全に関する方針 ・労働安全に関する体制	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修☒	労働安全に関する方針、体制		
403-6	労働者の健康増進☒	従業員の健康に関する方針、体制、取り組み	P55-57 労働安全衛生	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	従業員の健康に関する方針、体制、取り組み	P56 労働安全に関する方針	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者			
403-9	労働関連の傷害	労働災害件数、度数率	P57 ・労働災害件数（国内グループ合計） ・度数率	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働災害件数、度数率	P57 ・労働災害件数（国内グループ合計） ・度数率	
研修と教育（2016）				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人材育成のための研修教育費、研修時間および延べ対象者数	P49 人材育成のための研修教育費、研修総時間および延べ対象者数	P20 環境人材育成活動（高尾100年の森） P24 人材育成のための研修教育費、研修総時間および延べ対象者数
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	主なグループ全体研修プログラム	P72 グループの持続的成長をけん引する価値創造人材の育成	P48-49 主なグループ全体研修プログラム
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合			P23-26 人材育成のための研修
ダイバーシティと機会均等（2016）				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人材の状況 取締役会の構成、監査役会の構成	P50-51 人材の状況 P72 取締役会の構成 P73 監査役会の構成	P24 D&Iに関する目標と実績 P28-31 人材の状況 P30 労働者の男女の賃金の差異
405-2	基本給と報酬の男女比	人材の状況	P51 人材の状況 ・労働者の男女の賃金の差異 ・労働者の男女の賞与の差異	P30-31 その他人材に関するデータ
非差別（2016）				
406-1	差別事例と実施した是正措置			
結社の自由と団体交渉（2016）				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー			
児童労働（2016）				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー			
強制労働（2016）				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー			
保安慣行（2016）				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員			
先住民の権利（2016）				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例			
地域コミュニティ（2016）				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会への貢献	P65-66 安定的な物流サービスの提供 P104-105 ステークホルダーエンゲージメント 地域社会	P62-66 地域社会への貢献
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所			
サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー			
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置			
公共政策（2016）				
415-1	政治献金		P84 腐敗防止関連事項	
顧客の安全衛生（2016）				
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質	P67-68 品質	
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例			
マーケティングとラベリング（2016）				
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項			
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例			
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例			
顧客プライバシー（2016）				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立			P35 情報セキュリティに関するデータ